



## 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社 上場取引所 東大名  
 コード番号 1801 本社所在都道府県 東京都

( URL : <http://www.taisei.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葉山 莞児  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 富岡 守 TEL (03) 3348 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

#### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,350,214	9.5	36,696	△ 21.8	33,891	△ 21.7
16年 3月期	1,232,562	△ 0.6	46,915	13.7	43,298	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	14,076	180.9	14.59	-	5.8	2.2	2.5
16年 3月期	5,011	△ 37.5	5.23	-	2.4	2.8	3.5

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 964,864,025 株 16年 3月期 957,384,846 株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	5,072	36.0	1.9
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,796	95.7	2.2

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,544,749	267,426	17.3	251.23
16年 3月期	1,495,791	219,403	14.7	227.43

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 1,064,488,781 株 16年 3月期 964,727,176 株  
 ②期末自己株式数 17年 3月期 314,040 株 16年 3月期 75,645 株

### 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	570,000	3,000	1,000	2.50	-	-
通期	1,340,000	43,000	16,000	-	2.50	5.00

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 03銭

②平成18年3月期受注予想 中間期 640,000百万円 通期 1,320,000百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 平成18年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期							中 間 期		
	前期 H15. 4. 1~ H16. 3. 31	当 期 H16. 4. 1~H17. 3. 31				次 期 H17. 4. 1~H18. 3. 31		当期 H16. 4. 1~ H16. 9. 30	次 期 H17. 4. 1~H17. 9. 30	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	12,038	13,200	14,256	2,218	1,056	13,200	△1,056	6,582	6,400	△182
建設事業	11,551	12,750	13,520	1,969	770	12,870	△650	6,311	6,300	△11
開発事業等	487	450	736	249	286	330	△406	271	100	△171
売上高	12,326	13,100	13,502	1,176	402	13,400	△102	4,765	5,700	935
建設事業	11,904	12,610	12,811	907	201	13,040	229	4,524	5,540	1,016
開発事業等	422	490	691	269	201	360	△331	241	160	△81
%	9.3	7.9	7.7	△1.6	△0.2	8.4	0.7	8.7	6.3	△2.4
売上総利益	1,150	1,030	1,042	△108	12	1,130	88	414	360	△54
利益率										
建設事業	9.2	8.0	7.8	△1.4	△0.2	8.0	0.2	8.7	6.6	△2.1
開発事業等	12.7	4.3	6.6	△6.1	2.3	22.8	16.2	8.8	△2.5	△11.3
販管費	△681	△665	△675	6	△10	△655	20	△315	△320	△5
%	3.8	2.8	2.7	△1.1	△0.1	3.5	0.8	2.1	0.7	△1.4
営業利益	469	365	367	△102	2	475	108	99	40	△59
営業外収益	77	50	68	△9	18	55	△13	35	39	4
営業外費用	△113	△95	△96	17	△1	△100	△4	△43	△49	△6
(金融収支)	△12	△31	△19	△7	12	△26	△7	△9	3	12
%	3.5	2.4	2.5	△1.0	0.1	3.2	0.7	1.9	0.5	△1.4
経常利益	433	320	339	△94	19	430	91	91	30	△61
特別利益	648	20	42	△606	22	—	△42	15	—	△15
特別損失	△930	△40	△87	843	△47	△80	7	△17	—	17
%	1.2	2.3	2.2	1.0	△0.1	2.6	0.4	1.9	0.5	△1.4
税引前当期純利益	151	300	294	143	△6	350	56	89	30	△59
法人税等	△101	△160	△153	△52	7	△190	△37	△40	△20	20
%	0.4	1.1	1.0	0.6	△0.1	1.2	0.2	1.0	0.2	△0.8
当期純利益	50	140	141	91	1	160	19	49	10	△39

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

**1. 受注高・売上高・繰越高**
**(1) 受注高**

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	比較増減 (△)	増減率 (△)
建設事業	1,351,973	1,155,097	196,876	17.0%
土 木	384,839	261,992	122,846	46.9
建 築	967,134	893,104	74,029	8.3
一般建築	909,075	832,043	77,031	9.3
戸建住宅	58,058	61,060	△ 3,002	△ 4.9
開発事業等	73,601	48,710	24,890	51.1
合 計	1,425,575	1,203,807	221,767	18.4

**(2) 売上高**

区 分	当期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)	前期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	比較増減 (△)	増減率 (△)
建設事業	1,281,125	1,190,422	90,703	7.6%
土 木	279,454	303,975	△ 24,520	△ 8.1
建 築	1,001,671	886,446	115,224	13.0
一般建築	947,681	824,236	123,445	15.0
戸建住宅	53,989	62,210	△ 8,220	△ 13.2
開発事業等	69,089	42,140	26,948	63.9
合 計	1,350,214	1,232,562	117,651	9.5

**(3) 次期繰越高**

区 分	当 期 (平成17.3.31)	前 期 (平成16.3.31)	比較増減 (△)	増減率 (△)
建設事業	1,670,620	1,599,772	70,847	4.4%
土 木	681,702	576,318	105,384	18.3
建 築	988,917	1,023,454	△ 34,536	△ 3.4
一般建築	933,234	971,840	△ 38,605	△ 4.0
戸建住宅	55,683	51,614	4,068	7.9
開発事業等	14,431	9,919	4,512	45.5
合 計	1,685,052	1,609,692	75,360	4.7

## 2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

### (1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		前期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		比較増減(△)	増減率(△) %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	249,721	18.5	257,879	22.3	△ 8,157	△ 3.2
民 間	839,728	62.1	753,307	65.2	86,420	11.5
戸建住宅	58,058	4.3	61,060	5.3	△ 3,002	△ 4.9
海 外	204,464	15.1	82,849	7.2	121,615	146.8
合 計	1,351,973	100.0	1,155,097	100.0	196,876	17.0

#### 〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	181,855	72.8	142,929	55.4	38,926	27.2
	建 築	67,865	27.2	114,950	44.6	△ 47,084	△ 41.0
民 間	土 木	63,989	7.6	69,731	9.3	△ 5,742	△ 8.2
	建 築	775,739	92.4	683,575	90.7	92,163	13.5

### (2) 売 上 高

区 分	当期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		前期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		比較増減(△)	増減率(△) %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	265,943	20.8	282,393	23.7	△ 16,450	△ 5.8
民 間	843,306	65.8	753,312	63.3	89,994	11.9
戸建住宅	53,989	4.2	62,210	5.2	△ 8,220	△ 13.2
海 外	117,885	9.2	92,505	7.8	25,379	27.4
合 計	1,281,125	100.0	1,190,422	100.0	90,703	7.6

#### 〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	134,482	50.6	169,730	60.1	△ 35,247	△ 20.8
	建 築	131,460	49.4	112,663	39.9	18,797	16.7
民 間	土 木	69,722	8.3	66,441	8.8	3,280	4.9
	建 築	773,584	91.7	686,870	91.2	86,714	12.6

### (3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成17.3.31)		前 期 (平成16.3.31)		比較増減(△)	増減率(△) %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	463,935	27.8	480,157	30.0	△ 16,221	△ 3.4
民 間	863,517	51.7	867,096	54.2	△ 3,578	△ 0.4
戸建住宅	55,683	3.3	51,614	3.2	4,068	7.9
海 外	287,484	17.2	200,905	12.6	86,579	43.1
合 計	1,670,620	100.0	1,599,772	100.0	70,847	4.4

#### 〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	346,997	74.8	299,624	62.4	47,373	15.8
	建 築	116,938	25.2	180,533	37.6	△ 63,595	△ 35.2
民 間	土 木	130,441	15.1	136,174	15.7	△ 5,732	△ 4.2
	建 築	733,076	84.9	730,921	84.3	2,154	0.3

### 3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

#### (1) 受注工事

トルコ運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ	ボスボラス海峡横断鉄道建設工事
国土交通省関東地方整備局		東京国際空港D滑走路建設外工事
アール・ピー・ベータ特定目的会社 他9社		(仮称)東京ミッドタウンプロジェクト (B・E棟) 新築工事
牛島市街地再開発組合		牛島再開発事業第2期工事
リゾートトラスト(株)		東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート 新築工事

#### (2) 完成工事

日本空港ビルデング(株)		東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル新築工事ー その2 (B工区)
中部国際空港(株)		中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事(その1)
三菱商事(株)		ダイヤモンドシティ・ルクル新築工事(仮称・ダイヤモン ドシティ福岡かすやショッピングセンター新築工事)
首都高速道路公団		首都高速道路川崎縦貫線124工区(4)～132工区 (1)トンネル工事(その2)
勇軒有限公司	台湾	勇軒台北廠新築工事

#### (3) 次期繰越工事

アブダビ水・電力庁	アラブ首長国連邦	送水管工事	平成17年5月完成予定
錦糸町プロジェクト特定目的会社		(仮称)太平四丁目錦糸町開発計画のうち 業務・商業棟新築工事	平成18年4月完成予定
霞が関7号館PFI(株)		中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事	平成20年9月完成予定
東池袋四丁目地区市街地再開発組合		東池袋四丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物他新築工事(その1)	平成19年1月完成予定
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構		波方基地プロパン貯槽工事	平成20年2月完成予定

**4. 比較貸借対照表**

(単位百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17. 3. 31)		前事業年度 (平成16. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	( 1,544,749 )	100	( 1,495,791 )	100	( 48,958 )
流 動 資 産	918,262	59.4	896,358	59.9	21,903
現金預金	125,123		105,481		19,641
受取手形	14,457		14,189		268
完成工事未収入金	273,301		220,925		52,376
販売用不動産	73,079		83,288		△ 10,208
未成工事支出金	270,542		315,368		△ 44,825
開発事業等支出金	27,502		26,891		610
材料貯蔵品	1,430		1,523		△ 92
前払費用	1,134		824		310
繰延税金資産	56,812		63,669		△ 6,857
未収入金	68,424		57,425		10,999
その他流動資産	7,557		7,858		△ 300
貸倒引当金	△ 1,104		△ 1,087		△ 17
固 定 資 産	626,487	40.6	599,432	40.1	27,055
有形固定資産	149,963		153,927		△ 3,964
建物	78,288		84,940		△ 6,652
構築物	3,426		5,053		△ 1,626
機械装置	14,753		14,032		720
船舶	469		67		401
車両運搬具	1,267		746		521
工具器具・備品	8,372		8,443		△ 70
土地	101,737		103,733		△ 1,995
建設仮勘定	2,325		286		2,038
減価償却累計額	△ 60,678		△ 63,377		2,698
無形固定資産	7,870		7,622		248
投資その他の資産	468,653		437,882		30,770
投資有価証券	238,362		188,491		49,871
関係会社株式	60,989		60,889		99
出資金	53		5,056		△ 5,003
関係会社出資金	639		639		—
長期貸付金	10,975		12,349		△ 1,373
役員従業員長期貸付金	1,045		1,040		5
関係会社長期貸付金	53,228		60,497		△ 7,269
破産債権、更生債権等	3,170		2,262		908
長期前払費用	825		871		△ 45
繰延税金資産	38,428		49,097		△ 10,668
長期保証金	16,164		16,533		△ 369
長期営業外未収入金	47,544		48,104		△ 560
その他投資等	25,018		26,730		△ 1,711
貸倒引当金	△ 27,792		△ 34,681		6,888
資 産 合 計	1,544,749	100	1,495,791	100	48,958

期 別 科 目	当事業年度 (平成17. 3. 31)		前事業年度 (平成16. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	( 1,277,323 )	82.7	( 1,276,387 )	85.3	( 935 )
流 動 負 債	983,248	63.7	984,322	65.8	△ 1,073
支 払 手 形	43,248		84,681		△ 41,433
工 事 未 払 金	341,730		273,607		68,123
短 期 借 入 金	196,304		197,528		△ 1,224
一 年 以 内 償 還 の 社 債	—		10,000		△ 10,000
未 払 金	6,265		5,789		476
未 払 費 用	13,966		10,489		3,477
未 払 法 人 税 等	1,216		1,559		△ 342
未 成 工 事 受 入 金	257,147		280,300		△ 23,152
預 り 金	121,307		118,626		2,680
前 受 収 益	4		2		2
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,128		1,130		△ 2
そ の 他 流 動 負 債	929		608		321
固 定 負 債	294,074	19.0	292,065	19.5	2,009
社 債	95,000		75,000		20,000
長 期 借 入 金	157,951		172,445		△ 14,494
退 職 給 付 引 当 金	16,299		18,141		△ 1,842
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,434		1,529		△ 95
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	8,966		9,606		△ 640
そ の 他 固 定 負 債	14,423		15,342		△ 919
( 資 本 の 部 )	( 267,426 )	17.3	( 219,403 )	14.7	( 48,023 )
資 本 金	112,448	7.3	94,348	6.3	18,100
資 本 剰 余 金	79,470	5.1	61,505	4.1	17,965
資 本 準 備 金	41,781		23,817		17,964
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,689		37,688		1
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	37,688		37,688		—
自 己 株 式 処 分 差 益	1		—		1
利 益 剰 余 金	43,799	2.8	34,546	2.3	9,252
任 意 積 立 金	24,523		24,866		△ 343
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,015		3,350		△ 335
特 別 償 却 準 備 金	7		15		△ 7
別 途 積 立 金	21,500		21,500		—
当 期 未 処 分 利 益	19,276		9,680		9,596
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,822	2.1	29,025	2.0	2,797
自 己 株 式	△ 114	△0.0	△ 22	△0.0	△ 92
負 債 資 本 合 計	1,544,749	100	1,495,791	100	48,958

**5. 比較損益計算書**

(単位百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31 〕		前事業年度 〔 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31 〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	1,350,214	100	1,232,562	100	117,651	9.5
完成工事高	( 1,281,125 )	( 100 )	( 1,190,422 )	( 100 )	( 90,703 )	( 7.6 )
開発事業等売上高	( 69,089 )	( 100 )	( 42,140 )	( 100 )	( 26,948 )	( 63.9 )
売 上 原 価	1,246,003	92.3	1,117,549	90.7	128,453	11.5
完成工事原価	( 1,181,443 )	( 92.2 )	( 1,080,747 )	( 90.8 )	( 100,695 )	( 9.3 )
開発事業等売上原価	( 64,560 )	( 93.4 )	( 36,802 )	( 87.3 )	( 27,757 )	( 75.4 )
売 上 総 利 益	104,211	7.7	115,013	9.3	△ 10,802	△ 9.4
完成工事総利益	( 99,682 )	( 7.8 )	( 109,675 )	( 9.2 )	(△ 9,992)	(△ 9.1 )
開発事業等売上総利益	( 4,528 )	( 6.6 )	( 5,337 )	( 12.7 )	(△ 809)	(△ 15.2 )
販売費及び一般管理費	67,514	5.0	68,097	5.5	△ 582	△ 0.9
営 業 利 益	36,696	2.7	46,915	3.8	△ 10,219	△ 21.8
営 業 外 収 益	6,820	0.5	7,690	0.6	△ 869	△ 11.3
受 取 利 息	( 1,669 )		( 1,899 )		(△ 229)	
有 価 証 券 利 息	( 309 )		( 304 )		( 4 )	
受 取 配 当 金	( 3,204 )		( 4,863 )		(△ 1,658)	
そ の 他	( 1,637 )		( 623 )		( 1,014 )	
営 業 外 費 用	9,626	0.7	11,307	0.9	△ 1,681	△ 14.9
支 払 利 息 割 引 料	( 5,887 )		( 6,270 )		(△ 383)	
社 債 利 息	( 1,104 )		( 1,883 )		(△ 778)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 298 )		( — )		( 298 )	
貸 倒 損 失	( 351 )		( — )		( 351 )	
租 税 公 課	( 999 )		( 775 )		( 224 )	
そ の 他	( 984 )		( 2,378 )		(△ 1,393)	
経 常 利 益	33,891	2.5	43,298	3.5	△ 9,407	△ 21.7
特 別 利 益	4,149	0.3	64,811	5.2	△ 60,662	△ 93.6
前 期 損 益 修 正 益	( 1,123 )		( 296 )		( 827 )	
固 定 資 産 売 却 益	( 250 )		( 72 )		( 178 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	( 2,626 )		( 13,700 )		(△ 11,073)	
そ の 他 特 別 利 益	( 148 )		( 50,742 )		(△ 50,594)	
特 別 損 失	8,660	0.6	92,968	7.5	△ 84,307	△ 90.7
固 定 資 産 売 却 損	( 257 )		( 96 )		( 161 )	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	( 1,215 )		( 709 )		( 506 )	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	( 1,440 )		( 17,875 )		(△ 16,434)	
関 連 事 業 損 失	( 3,726 )		( 41,875 )		(△ 38,148)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	( 97 )		( 2,968 )		(△ 2,871)	
貸 倒 損 失	( 367 )		( 6,202 )		(△ 5,835)	
そ の 他 特 別 損 失	( 1,555 )		( 23,240 )		(△ 21,684)	
税 引 前 当 期 純 利 益	29,379	2.2	15,141	1.2	14,238	94.0
法人税、住民税及び事業税	△ 302	0.0	1,421	0.1	△ 1,723	
法人税等調整額	15,605	1.2	8,708	0.7	6,897	
当 期 純 利 益	14,076	1.0	5,011	0.4	9,064	180.9
前 期 繰 越 利 益	7,611		7,053		558	
中 間 配 当 額	2,411		2,384		27	
当 期 未 処 分 利 益	19,276		9,680		9,596	99.1

## 6. 比較利益処分案

(単位百万円)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減 (△)
	[ 自 平成16.4.1 至 平成17.3.31 ]	[ 自 平成15.4.1 至 平成16.3.31 ]	
当 期 未 処 分 利 益	19,276	9,680	9,596
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	2	335	△ 332
特別償却準備金取崩額	7	7	—
合 計	19,286	10,023	9,263
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	2,661	2,411	249
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	11,000	—	11,000
計	13,661	2,411	11,249
次 期 繰 越 利 益	5,625	7,611	△ 1,986

### (重要な会計方針)

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法（移動平均法）によっている。  
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法（個別法）によっている。  
また、材料貯蔵品の評価は、原価法（移動平均法）によっている。
- (4) 固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。  
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則として5年）に基づく定額法によっている。
- (5) 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (7) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

- (8)退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
- (9)役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (10)関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。
- (11)完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。  
 なお、工事進行基準の適用は、従来、「工期24ヶ月以上に亘り、かつ請負金額50億円以上」の基準によっていたが、平成16年4月1日以降に着手した工事より「工期1年超かつ請負金額10億円以上」の基準によることに変更した。  
 この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が33,266百万円、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が1,518百万円それぞれ多く計上されている。
- (12)リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (13)ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。  
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (14)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (15)連結納税制度を適用している。

## （表示方法の変更）

### 1. 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更

従来、「出資金」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は、当期から「投資有価証券」に含めて表示することに変更した。なお、当該出資は、前期の「出資金」に5,029百万円、当期の「投資有価証券」に6,559百万円含まれている。

**(貸借対照表の注記)**

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1. 担保に供している資産		
販売用不動産	768百万円	768百万円
投資有価証券	78百万円	78百万円
関係会社株式	255百万円	65百万円
関係会社長期貸付金	317百万円	41百万円
計	1,418百万円	953百万円
上記に係る債務額	一百万円	一百万円
2. 保証債務額	13,741百万円	18,454百万円
(うち保証予約)	(2,500百万円)	(6,400百万円)
複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。		
3. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額	32,163百万円	29,391百万円
4. 自己株式数		
普通株式	314千株	75千株

**(損益計算書の注記)**

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1. 工事進行基準による完成工事高	318,966百万円	225,149百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,634百万円	9,083百万円

**7. リース取引**

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

**8. 有価証券**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (平成17.3.31)			前 事 業 年 度 (平成16.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	30,333	28,865	△1,467	30,333	25,224	△5,108

## 9. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当事業年度 (平成17.3.31)	前事業年度 (平成16.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		48,066	55,136
退職給付引当金		36,891	36,378
関係会社株式		19,538	23,369
貸倒損失及び貸倒引当金		15,762	22,638
固定資産		4,653	6,605
未払賞与		4,049	2,766
関係会社投資等損失引当金		3,649	3,909
その他		7,676	8,718
繰越欠損金		5,077	754
繰延税金資産合計		145,364	160,276
繰延税金負債			
退職給付信託設定益	△	23,556	△ 23,556
その他有価証券評価差額金	△	21,841	△ 19,921
固定資産圧縮積立金	△	2,067	△ 2,069
関係会社株式等(投資価額修正)	△	2,657	△ 1,957
特別償却準備金		—	△ 5
繰延税金負債合計	△	50,123	△ 47,509
繰延税金資産の純額		95,241	112,767

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当事業年度 (平成17.3.31)	前事業年度 (平成16.3.31)
法定実効税率		40.7%	40.9%
(調整)			
永久に損金に算入されない項目		8.5	15.9
永久に益金に算入されない項目	△	1.2	△ 7.1
住民税均等割等		1.0	2.1
投資価額修正による繰延税金負債計上額		2.4	7.7
その他		0.7	7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.1%	66.9%

## 10. 発行済株式数の増加

平成17年2月15日開催の取締役会において、新株式の発行を以下のとおり決議し、新株を発行した。

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行新株式数	90,000,000株
(2) 発行価額	1株につき360.64円
(3) 発行価額の総額	32,457,600,000円
(4) 資本組入額	16,290,000,000円

### 2. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行新株式数	10,000,000株
(2) 発行価額	1株につき360.64円
(3) 発行価額の総額	3,606,400,000円
(4) 資本組入額	1,810,000,000円

## 11. 役員の変動（予定年月日 平成17年6月28日）

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他役員の変動

## 新任取締役候補

取締役	増田光男	(専務役員)
取締役	園田邦之	(専務役員)
取締役	山内隆司	(専務役員)
取締役	岡本敦	(専務役員)

## 退任予定取締役

取締役	早川正一	(副社長)
-----	------	-------

## 役付の変更

取締役会長	平島治	(代表取締役会長)
-------	-----	-----------

## (3) 取締役・監査役・執行役員一覧

## 取締役・監査役

役職	氏名
取締役会長	平島治
代表取締役社長	葉山莞児
代表取締役	本田泰三
代表取締役	市川正美
取締役	鶴田宣彦
取締役	南部邦彦
取締役	増田光男
取締役	山田浩
代表取締役	詫間博康
取締役	園田邦之
取締役	山内隆司
取締役	岡本敦
取締役	関谷哲夫
取締役	山本恵朗
常任監査役(常勤)	潮田 敬
常任監査役(常勤)	田丸 浩
監査役	山本 正
監査役	樋口 武文
監査役	岡村 甫

**執行役員**

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	葉 山 莞 児	
副 社 長	早 川 正 一	営業担当
副 社 長	本 田 泰 三	営業総本部長
副 社 長	市 川 正 美	土木担当兼安全担当
副 社 長	鶴 田 宣 彦	社長室長
副 社 長	南 部 邦 彦	国際支店長
専 務 役 員	伊 藤 美 喜 男	営業担当
専 務 役 員	増 田 光 男	営業総本部副本部長兼土木営業本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	奥 村 紘 司	住宅事業本部長
専 務 役 員	山 田 浩	建築総本部長兼東京支店長兼営業担当
専 務 役 員	詫 間 博 康	管理本部長
専 務 役 員	園 田 邦 之	営業総本部副本部長兼建築営業本部長（第一）兼社長室副室長
専 務 役 員	萩 原 弘 道	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
専 務 役 員	岡 崎 洪 太 郎	名古屋支店長
専 務 役 員	山 内 隆 司	建築本部長兼社長室副室長
専 務 役 員	高 橋 大 輔	営業担当
専 務 役 員	名 和 洋 介	営業担当
専 務 役 員	岡 本 敦	管理本部副本部長兼社長室副室長
常 務 役 員	菊 岡 保 人	営業担当
常 務 役 員	井 川 文 雄	安全・環境本部長
常 務 役 員	小 倉 勝 彦	建築営業本部長（第三）
常 務 役 員	可 児 才 介	設計本部長
常 務 役 員	小 林 将 志	土木本部長兼社長室副室長
常 務 役 員	寺 下 均	関西支店長
常 務 役 員	五 木 田 通 夫	国際支店副支店長（建築担当）
常 務 役 員	鎌 田 勝	マンション本部長
常 務 役 員	前 田 誠	営業担当
常 務 役 員	山 田 潤 二	営業担当
常 務 役 員	久 間 忠 勝	九州支店長
常 務 役 員	駒 井 勇 夫	建築営業本部長（第二）
常 務 役 員	藤 原 義 弘	都市開発本部長兼管財担当

役 職	氏 名	担 当 業 務
常 務 役 員	木 村 洋 行	土木営業本部副本部長兼土木本部副本部長
常 務 役 員	河 村 壯 一	技術センター長兼原子力本部長
執 行 役 員	中 山 靖 之	営業担当
執 行 役 員	瀬 川 昌 彌	営業担当
執 行 役 員	久 保 博 司	広島支店長
執 行 役 員	茂手木 信 行	東北支店長
執 行 役 員	窪 添 貴 治	営業推進本部長
執 行 役 員	平 野 邦 彦	国際支店副支店長兼建築部長
執 行 役 員	多 田 博 是	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	永 嶋 功	国際支店副支店長兼土木部長
執 行 役 員	関 哲 雄	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	荒 井 康 博	北信越支店長
執 行 役 員	阿久根 操	管理本部副本部長兼社長室副室長兼経営企画部長
執 行 役 員	近 江 秀 味	土木本部副本部長兼土木部長
執 行 役 員	吉 田 達 夫	横浜支店長
執 行 役 員	小 菅 誠	四国支店長
執 行 役 員	市 原 博 文	関東支店長
執 行 役 員	古 厩 孝	千葉支店長
執 行 役 員	尾 形 悟	国際支店副支店長兼統括営業部長（建築）
執 行 役 員	井 出 光 康	国際支店副支店長兼管理部長
執 行 役 員	関 根 繁	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	小野沢 潔	札幌支店長
執 行 役 員	藤 原 基 文	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執 行 役 員	吉 田 明	国際支店土木工事作業所工事長
執 行 役 員	小 島 章 伸	建築営業本部副本部長